

# U.S. Indicators

発表日: 2020年7月3日(金)

## 米国 職場復帰で6月も雇用急増(6月雇用統計)

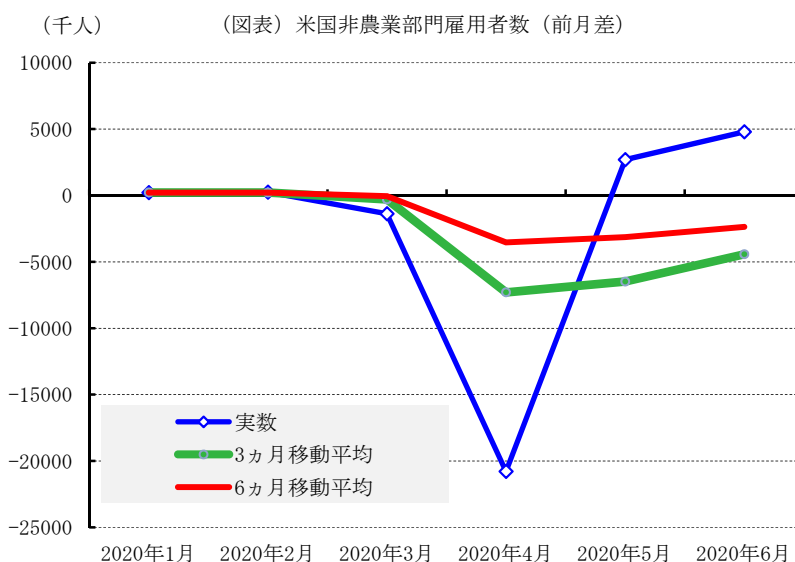
～今後新型コロナウイルスの感染加速で回復の勢い鈍化へ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため3月中旬以降に実施されたロックダウンや、外出制限、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止による経済活動の一部休止を背景に、労働市場は4、5月に過去に例のないペースで悪化した。米政府・議会が3月以降経済基盤や雇用維持のため3兆ドル規模の支援策を実施したことや、4月下旬以降に段階的に経済活動が再開されたことで、職場復帰する人が増えている。

6月7日から13日の労働市場の状況を示す6月の雇用統計が公表された。4月下旬以降の経済活動の再開によって職場復帰の動きが強まったことや、3月に成立した中小企業向け給与保護プログラム（PPP）の効果を背景に、市場予想を大幅に上回る労働市場の改善となった。

6月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は前月差+480.0万人と、5月の同+269.9万人から加速し、市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の前月差+323.0万人を大幅に上回った（4、5月合計+9.0万人上方修正）。民間が前月差+476.7万人（5月同+323.2万人）と加速したほか、政府が地方での教員増加によって前月差+3.3万人（5月同▲53.3万人）と拡大に転じた。また、6月の失業率（U3、家計調査）は11.1%（前月13.3%）と市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の12.5%を大幅に下回った。



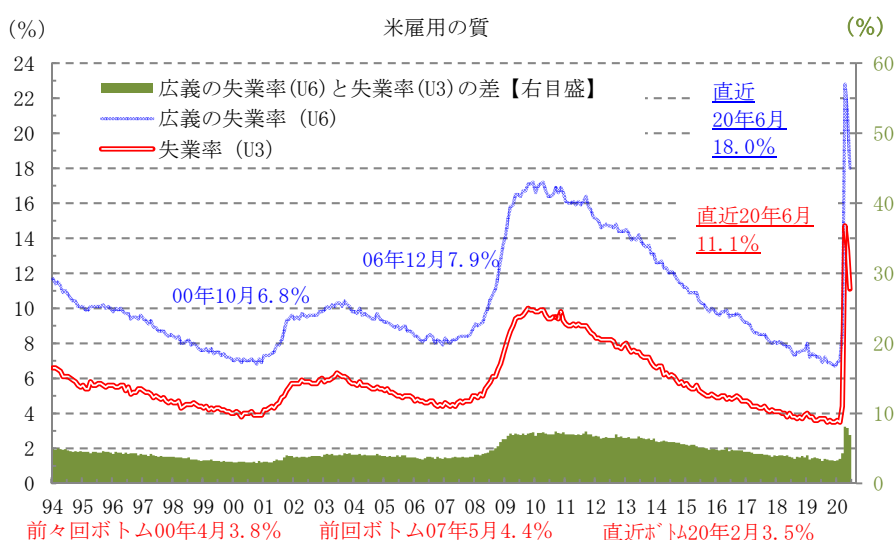
業種別の動向をみると、増加に転じた業種では、飲食店が営業再開で前月差+148.3万人と最大の増加となった（以下、前月差）。次いで、外出制限の撤廃により、小売業が+73.9万人、外来医療サービスが+37.14万人、芸術・エンターテインメント・余暇が+36.59万人と増加した。また、工場の稼働率上昇で製造業が+35.6万人、人の移動の増加で宿泊が+23.86万人、引き続き需要の強い建設業が+15.8万人と拡大した。さらに、派遣業+14.89万人、教育サービス+9.34万人、運輸・倉庫+9.87万人、保育サービス+8.0万人、卸売業+6.76万人、専門・技術サービス+6.23万人、金融・保険+3.2万人、不動産・リース+2.28万人、情報+0.9万人と続いた。一方、減少した業種は、掘削などの縮小で鉱業が▲0.98万人、公益が▲0.32万人となった。

労働投入量が前月比+3.6%（5月+4.3%）と2カ月連続で拡大しており、前月対比で経済成長の回復を示している。ただし、4－6月期では3、4月の減少幅が大きかったため前期比年率▲41.6%と過去最大の落ち込みとなっており、4－6月期の実質GDP成長率が前期比年率▲40%強の縮小となることを示唆している。

平均時給は、賃金の低い業種で雇用が大幅に増加したため前月比で▲1.2%と減少幅を拡大し、前年比では+5.0%と鈍化した。

家計調査では、6月の失業率（U3）が11.1%（前月13.3%）と大幅に低下した。労働省は4、5月の統計では、失業者にカウントされるべき人が失業者数に含まれなかったが、今回概ね修正できたことを指摘した。それでも、完全に修正されたわけではなく、調整ベースで6月の失業率は約1ポイント高い12.3%になると指摘した。5月の失業率は同調整ベースで16.4%（公表値13.3%）、4月19.5%（公表値14.7%）としており、4、5月よりも乖離が大幅に縮小した。調整ベースでも6月に失業率が大幅に低下したことを示している。

また、広義の失業率（U6）は18.0%（前月21.2%）と低下した。どの基準の失業率も低下したが、依然高い水準にとどまっており、労働市場は戦後最悪の状況にあると判断される。

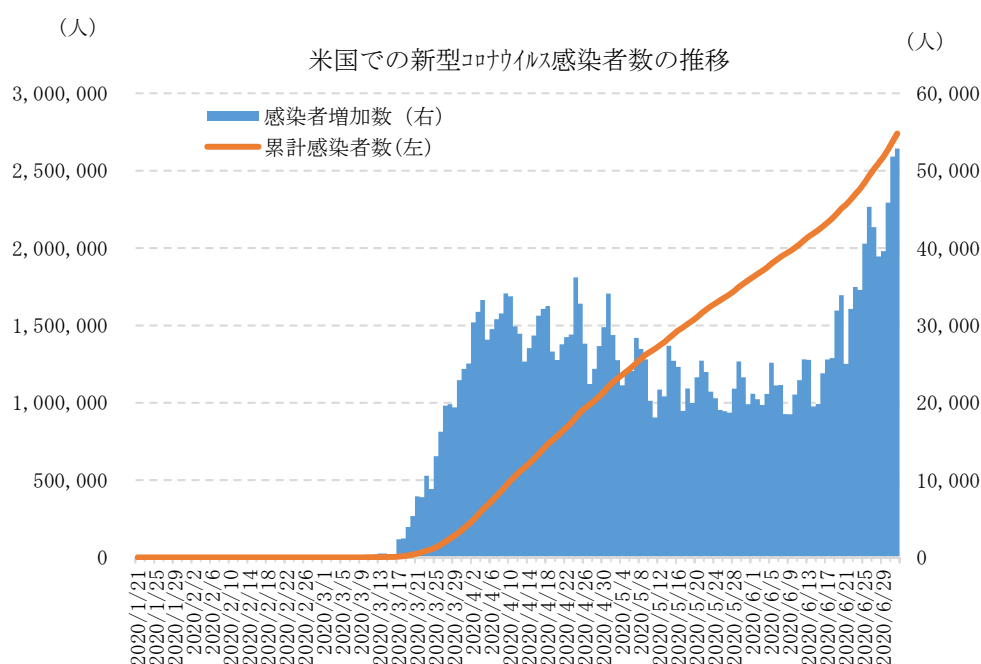


(出所) 米労働省

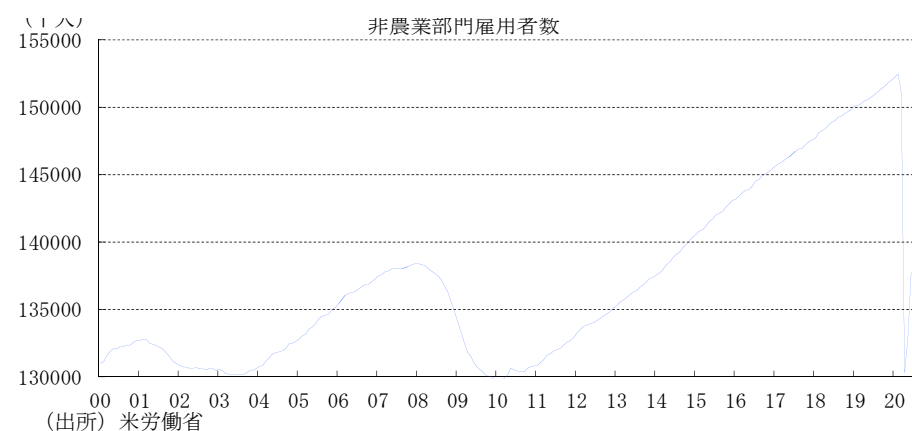
(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

新型コロナウイルスの6月雇用統計調査への影響では、6月の事業所調査の回収率は63.1%（前月69.4%）とパンデミック前の回収率と比較してより低下した。また、家計調査の回答率は65%と新型コロナウイルスのパンデミックの数か月前より約18%低くなったほか、通常実施される対面インタビューがインタビュアーと回答者の安全のために実施されなかった。このため、統計の正確性が通常よりも若干低下しており、大幅な改定が行われる可能性がある。それでも、米労働市場が現在戦後最悪の状態から小幅の改善にとどまっているとの見方を変えるものではない。

経済活動の段階的な再開によって、7－9月期以降の労働市場の大幅な回復が見込まれる。ただ、この短期的な改善後の回復ペースに懸念が残る。新型コロナウイルス感染者の増加ペースは、経済活動を優先した拙速なロックダウン解除、自己中心主義者のマスク不着用、3密を考慮しない行動などによって再加速している。このため、感染拡大を防ぐためにソーシャルディスタンスを維持・強化せざるを得ず、労働市場の回復ペースは抑制されると見込まれる。



(出所) WHO等



## 米国雇用統計

		失業率	非農業部門雇員数							平均時給		労働時間	労働投入量	
			全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比		前月比	年率※
						全体	小売業	狭義サービス	政府					
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
四 半 期	18. 1Q	3.9	211	25	26	155	▲12	117	18	0.8	2.9	33.8	0.7	2.7
	18. 2Q	3.8	153	18	24	108	▲19	68	10	0.9	3.0	33.8	0.3	1.3
	18. 3Q	3.8	172	22	16	134	▲12	110	2	0.9	3.4	33.7	0.2	1.0
	18. 4Q	3.9	139	7	14	118	▲21	93	11	0.8	3.4	33.7	0.4	1.5
	19. 1Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	33.6	0.2	0.6
	19. 2Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	33.6	0.2	0.6
	19. 3Q	3.6	203	4	9	193	3	139	32	0.9	3.3	33.6	0.3	1.1
	19. 4Q	3.5	210	5	10	200	16	144	10	0.7	3.2	33.6	0.4	1.5
	20. 1Q	3.8	▲303	▲20	6	▲286	▲29	▲278	16	0.8	3.1	33.6	▲0.1	▲0.6
	20. 2Q	13.0	▲4429	▲237	▲136	▲4029	▲396	▲2809	▲484	4.1	6.6	33.8	▲12.6	▲41.6
月 次	1910	3.6	185	▲41	17	205	22	151	▲5	0.3	3.2	33.6	0.1	2.1
	1911	3.5	261	58	▲2	216	▲14	178	14	0.4	3.3	33.5	▲0.1	1.8
	1912	3.5	184	▲2	16	179	41	102	20	0.1	3.0	33.6	0.2	1.5
	2001	3.6	214	▲22	38	201	▲3	134	35	0.2	3.1	33.6	0.1	0.7
	2002	3.5	251	8	46	195	3	144	31	0.3	3.0	33.7	0.4	1.4
	2003	4.4	▲1373	▲46	▲65	▲1254	▲85	▲1112	▲17	0.6	3.4	33.4	▲1.9	▲0.6
	2004	14.7	▲20787	▲1317	▲1018	▲18399	▲2299	▲13938	▲952	4.7	8.0	33.5	▲15.2	▲20.9
	2005	13.3	2699	250	453	2015	372	2184	▲533	▲1.0	6.6	34.1	4.5	▲35.2
2006	11.1	4800	356	158	4296	740	3328	33	▲1.2	5.0	33.9	3.6	▲41.6	

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

